

広島が世界にとってヒロシマであるために

2022.12.17 発表

西岡由紀夫

わたしがG7に期待しないのは、2016年5月のオバマの広島訪問の記憶から、許せないとの思いを抱くことが根底にあるからである。ちょっと振り返ってみます。

あの日、わたしは午前中平和公園のガイドとして活動した。その後、公園から追い出された。市内で行われる集会に参加しようと、車で移動しようとしたが、交通規制のため大渋滞で脇道へも入ることができず、駐車場では車に張ったステッカーについて警官が質問してきた。動けなかった。

当日の中国新聞はオバマ大統領への被爆者の手紙、投下前の中島地区の街並み復元地図、そこで亡くなった死没者の多数の遺影を全面2頁にわたって掲載して広島を伝えようとしたのでした。オバマに届くことはなかった。

オバマ大統領は、岩国基地に降り立ち、海兵隊員を激励後、広島に移動してきた。平和公園で、オバマ大統領の演説は「死が空から落ち、世界が変わった」と語り、原爆資料館にはわずか10分程度しかいなかったのも、広島での体験につながるものではなく、もちろん謝罪も何もなかった。平和公園に核のスイッチを持ち込み、演説後は参列した被爆者と抱擁した。この時の写真はいわば、被爆者が米国による原爆の爆撃を許し、「和解」したかのようなメッセージを世界に発信することとなった。

翌28日のどの新聞にも、オバマ大統領が、原爆ドームの前で演説している写真が米政府公認として掲載されたので、死没者の名簿を納める「原爆慰霊碑」は隠された。米国大統領の凱旋と犠牲者の隠蔽ではないか。

来年5月G7が広島で開催されたとき、こうした姿が繰り返され、被爆者は原爆正当化にまた利用されるのではないかと懸念する。「一度目は過ちでも、二度目は裏切りだ」（栗原貞子）

現在、旧呉海軍工廠造船部のところにあるジャパンマリンユナイテッド（JMU）第4ドックにおいてヘリ空母（護衛艦）「かが」の航空母艦改修工事が、2022年3月より行われている。昨年岩国基地所属のF35Bの離発着陸試験の行われた「いずも」に続く空母化であるが、2021年度予算203億円をかけて、甲板の耐熱塗装や艦首を台形から長方形に改修するなど、本格的な長期にわたる改修工事で「専守防衛」を超えて攻撃型空母に変える憲法違反の改修である。広島足の元で、今、将に「戦争準備」が行われている。G7広島サミットは、こうした動きに「お墨付き」を与え、日米軍事一体化、自衛隊を米軍の「先兵」とする戦争体制を確実にすすめることになるのではないかと、懸念する。

広島がどういうところか、わたしの家族史に刻まれている。

わたしの母は広島市の被爆者です。1945年8月6日、仕事の準備のため、爆心地から2.6km離れた皆実町3丁目の木造家屋の中で被爆し、ガラスの破片を浴び血だらけになりながら生き残りました。一方、父は1939年、宇品から中国に渡り、宜昌作戦に参画し、中国大陸を横断して吉林省四平で敗戦を迎えシベリア抑留を経て舞鶴に戻った、日本陸軍兵士で

した。わたしは、いつからか父母の歴史的経験（生活）が広島歴史的意味の両側面を表現していると認識するようになった。即ち「軍都広島」から原爆被爆を経て「平和都市ヒロシマ」という両面である。その両面は広島歴史をとらえるときに欠くことができない。

家族史を続けます。

母には18歳年上の姉、8歳上の兄（後に父の戦友）“大きいにいちゃん”と4歳上の“小まい兄ちゃん”がいた。妹にやさしかったという“小まい兄ちゃんは、天神町北組、現在の平和公園の中にあつた呉服問屋「清水」に住み込みで働き、徴用で大久野島の毒ガス製造にも従事し、召集を受けて宇品からフィリピンに渡りルソン島タクボにおいて21歳で戦死している。フィリピンは1945年20万人以上が戦死・戦病死した激戦地であつたというが、実際、戦死か、戦病死か、餓死か。どうやって生き延びよというのか、当時の時代の中で生きることが許されなかつたのではないか、いわば、死を「運命」づけられた伯父ではなからうか。現在、宇品の旧陸軍棧橋の傍らには「陸軍棧橋とここを呼ばれて還らぬ死に兵発ちいき記憶をば繋げ」（近藤芳美）の歌碑がある。母の実家の墓は平和大通りに面した寺院にあるが、その墓には小まい兄ちゃんの名前と死亡年月日は刻まれているが、遺骨はない。

母の18歳年上の姉の子ども（筆者からいうと従兄）は、母と歳が近く丁度姉弟のように育つた。当時県立商業学校（現広商）2年生で、建物疎開の学徒動員で爆心地から2km離れた校庭に集合中であつたが、左半身火傷を負い、現在もその痕は残っている。それですつと生き抜いてきたのだ。わたしの親族で生きてる被爆者は一人になつた。

原爆死没者は一人ひとり、かけがえのない命であるが、数量的にいわれるのは、1945年12月末までに14万人、1950年までに20万人が亡くなつたと言われ、2022年8月6日に原爆慰霊碑の死没者名簿には33万3907人が記されている。2022年3月末現在、被爆者健康手帳を持つ被爆者は11万8935人で平均年齢は84.53歳である。

原爆爆撃から77年、その影響は、昨年勝訴した「黒い雨」裁判にみられるように今なお深刻であり、

筆者も原告の一人である被爆二世裁判は、長崎が12月12日、広島は2月7日に判決が出されます。

また、在外被爆者問題は広島に加害にもかかわる重大な戦後補償問題である。「被爆者はどこにいても被爆者」と訴え、勝訴判決を重ね、内外の格差はほぼ解消されたといわれるが、一方で、在朝（朝鮮民主主義人民共和国在住）被爆者には全く支援がなされていない1911人の被爆者、2008年に382人の生存が確認されているが、現地の朝鮮被爆者協会の2018年の中間報告によると、382人中111名の調査報告があり、60名の被爆者の生存が確認されているが、死亡者は51人で46%の死亡率で、日本国内の死亡率38%より大幅に高く、人道的な立場からの早急な医療支援が実施されなければならない。被爆者健康手帳を取得しているのは1名で、新たに取得するために申請に必要な証人、入市、居住記録などの提示はほとんどできないし、申請のための訪日も病弱、高齢な被爆者には難しいし、何より日本政府が「人的交流を妨げている」ので物理的に不可能な現状にある。在朝被爆者の現状を考えれば、本当に時間がない。

2017年採択された核兵器禁止条約は、核兵器の開発・実験・製造・備蓄・移譲・使用・

威嚇としての使用の禁止を定め、昨年1月発効して、今年5月に締約国会議がウィーンで開催された。「戦争被爆国」の日本政府は、オブザーバー参加さえしなかったが、広島・長崎両市長、被爆者、若者は参加して論議を重ねた。一方、この8月、コロナのため2年延期された、**NPT再検討会議**がニューヨークで開催され、岸田首相も演説したが、合意文書は作成できなかった。

詩人・栗原貞子が「ヒロシマというとき」を発表したのは1976年であった。また、1996年末に原爆ドームが世界文化遺産になって、本島等長崎市長が「広島よ、おごるなかれ」と言葉を発したのは、翌1997年であった。46年たっても、25年たっても、わたしたちは今なおその課題に応えられないでいる。

広島が世界にとってヒロシマであるためには、戦争の加害を認めて謝罪と賠償を行い、その過ちを繰り返さないために学び続けなければならない。それと同時に、広島爆撃の被害（実相）、戦争を長引かせ原爆爆撃を招いた因果を明らかにせねばならない。

G7広島サミットで、「核兵器廃絶」「恒久平和の実現」という被爆者の願いが議論され、実現への一歩を進めることになるのか、見続けたい。（2022年12月）